2026年８月20日

各　位

会 社 名 株 式 会 社 ＭＵＳＣＡＴ　ＧＲＯＵＰ
代表者名 代 表 取 締 役　　大 久 保　　遼
（コード：195A、東証グロース市場）
問合せ先 執行役員経営管理本部長　森岡祐平
（TEL. 03－6684－2373）

MUSCAT GROUP子会社、一般社団法人Think The DAYを通じて 令和８年熊本地震の被災地支援を実施

このたびの令和８年熊本地震により被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます

株式会社MUSCAT GROUP（本社：東京都渋谷区、代表取締役：大久保 遼、証券コード：195A、以下「当社」）の連結子会社である株式会社WinC（本社：東京都渋谷区、代表取締役：荻原萌々佳）および株式会社かならぼ（本社：東京都渋谷区、代表取締役：和田 佳奈）は、一般社団法人Think The DAY（代表理事：道休紗栄子氏）を通じて、令和８年熊本地震の被災地支援を実施することを決定いたしました。

オーラル美容ブランド「MiiS（ミーズ）」およびコスメブランド「Fujiko（フジコ）」の商品、計684個を寄付します。

■支援の背景

当社は、「Fujiko」「MiiS」をはじめとするブランドを通じて全国のお客様に商品をお届けし、日々多くの応援をいただいてまいりました。そうして支えていただいているからこそ、困っている方がいるときに私たちができることをしたい―今回の支援は、その思いから実施するものです。

令和８年熊本地震では、発災直後から広範囲で断水が発生し、国土交通省の発表によると最大で約 10 万８千戸が水道を使用できない状態が続くなど、生活用水の不足が長期にわたり被災地の生活に影響を及ぼしてきました。洗髪や歯みがきといった、普段は意識することのない日常の習慣が失われることは、身体的な負担だけでなく、被災された方々の気持ちの面でも大きなストレスになると考えています。

当社は、水が十分に使えない環境でも使用できる自社商品だからこそ、被災地の今のニーズにお応えできるのではないかと考え、今回の支援を決定しました。「支援物資がどのように使われ、どこに届けられるかが明らかにされている」という Think The DAY の透明性の高い仕組みに共感したことも、連携の理由のひとつです。全国の皆さまに日頃支えていただいている感謝の気持ちを込め、一人でも多くの方に、少しでも心安らぐ時間を取り戻していただきたいという思いで実施いたします。

■寄付商品について

１．MiiS「mm flora＊Bubble（エムエムフローラバブル)」(水不要の口腔内ケア)

顆粒を口に含むと唾液や水分と反応して発泡する、水を使わない炭酸バブルタイプのオーラルケア商品です。食品区分のため、そのまま飲み込んでも問題なく、水がない環境でも手軽に口の中をすっきりさせることができます。断水でうがいや歯みがきが難しい避難所生活において、口の中を清潔に保つことは一般的にも大切とされており、日常のオーラルケアが難しい状況を支える一助になればと考えています。

２．Fujiko「FPP パウダー」(頭皮の皮脂による不快感を軽減)

気になる部分にパウダーをポンポンとなじませるだけで、髪や頭皮の皮脂・においをオフできる化粧品です。水を使わずに使用できるため、断水でシャワーや洗髪が難しい避難生活の中でも、髪をサラサラの状態に整えることができます。全身にも使用できるため、限られた水を飲用・調理に優先しながらも、身だしなみを整え、気分をリフレッシュするサポートとして役立てていただけると考えています。

■寄付概要

寄付先：一般社団法人 Think The DAY
連携内容：「救援物資マッチングサイト」を通じた支援物資の提供
寄付物品：
MiiS「mm flora＊Bubble（エムエムフローラバブル)」300 個
Fujiko「FPP パウダー」４ケース（384 個）
対象：令和８年熊本地震の被災者の皆さま
実施時期：2026 年８月 17 日以降、順次発送・配布予定

■寄付先「一般社団法人 Think The DAY」について

一般社団法人 Think The DAY は、タレント・実業家の紗栄子氏（本名：道休紗栄子氏）が代表理事を務める団体です（本社：東京都渋谷区）。令和８年熊本地震では発災直後から現地入りし、球磨村をはじめとする被災地で飲料水や衛生用品などの支援物資配布を実施しているほか、被災者と支援者を直接つなぐ「救援物資マッチングサイト」を独自に運営しています。同サイトでは【８月時点で支援完了 1,522 件・支援物資 44,712 個】の実績があり、被災地の“今、本当に必要なもの”を可視化した上で、必要な場所に必要な物資を届ける仕組みを特長としています。過去には能登半島地震など各地の災害支援にも取り組んでおり、企業からの物資協力の受け皿としての実績も豊富です。

以上